

## Brexit Newsletter - vol.47

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

11th July 2017

### Overview

EU と日本は、経済連携協定（EPA）の大枠について合意を発表した。これにより、世界全体の GDP の 19%、輸出高の 38% を占める、世界で最大級の自由かつ先進的な経済圏が新たに誕生することになった。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- EU と日本は経済連携協定（EPA）の大枠について合意した。両者を合わせた GDP は世界全体の 19%、輸出高は同 38% を占める。
- 日本の安倍晋三首相は、この協定について、「世界で最大級の自由かつ先進的な経済圏の新たな誕生だ」と述べ評価した。また、欧州委員会の委員長は、この協定は「EU がこれまでに合意した 2 か国間の貿易協定の中で最も重要なもの」であり、「保護主義の観点からの保護はない」と付け加えた。
- 欧州委員会は独自の報告書を発表し、「英国は欧州研究圏（ERA）に留まるべきである」と結論付けた。
- 英国の Jeremy Hunt 保健相と Greg Clark ビジネス・エネルギー・産業戦略相は、欧州医薬品庁（EMA）とは Brexit 後も引き続き「緊密に協力していきたい」と述べている。
- 英国産業連盟（CBI）の事務局長は、英国の EU 単一市場からの離脱期限の撤廃と移行期間の設置を求めた。
- EU 側の Michel Barnier 首席交渉官は、「交渉決裂は過去への逆戻りだ」という警告を発した。
- Financial Times 紙によると、金融行為規制機構（FCA）は、欧州証券市場監督局（ESMA）との Brexit に関するいくつかの交渉への参加を拒否されている。
- London School of Economics が行った調査によると、英国人の 6 割が平均 400 ポンドを支払ってでも EU 市民権を維持したいと回答している。
- 欧州中央銀行（ECB）が行った調査では、ユーロ建て金融取引の清算業務のロンドンから欧州大陸への移転は「段階的でなければなら



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader**

**Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195

Email: ryota.fukui@tohmatsumi.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets  
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 6078

Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

ない」と結論づけられた。

- Wall Street Journal 紙によると、EU 諸国の規制当局は、安価な賃料と職員のボーナスに関する特別措置で、ロンドンの金融機関の誘致を試みている。
- フランクフルトは、英国を離れ EU に拠点を求める銀行に対し、多額の解雇手当の支払いなどの一部の労働法の適用の免除すると発表した。
- EU は、英国離脱後に生じる推定年間 200 億ユーロの EU 予算の不足を埋めるための、共通のエネルギー税や環境税を含む補填案の大枠を示した。
- EU 側の Michel Barnier 主席交渉官は、英国政府に対し、Brexit 後の EU 市民の権利について、「より野心的、明確かつ保証されるもの」を求めた。
- イタリアでは、海路でたどり着く移民者数が急増しており、昨年の 18 万 1000 人という記録を今年を超える見込みである。同国の Matteo Renzi 前首相は移民の入国を抑制するための計画を発表し、「移民者数は受け入れられる水準ではなく、国民が辟易していることを認識すべきだ」と述べた。また、同国では、海路による移民の流入を阻止するために、フランスおよびドイツとの間のリビア沿岸の警備への資金提供に関する協定を締結した。
- イタリア政府は、経営が悪化した Veneto Banca と Banca Popolare di Vicenza の 2 行の破綻処理におよそ 170 億ユーロの公的資金を投じた。Financial Times 紙によると、この 2 行の処理は、破綻時には銀行の優先債権者も損失を負担するという EU 法を回避する形で行われたため、ドイツは EU に対し、銀行の救済に関する規則の強化を求めている。
- 仏会計検査院は政府に対し、2017 年の財政赤字は対 GDP 比 3.2%となり、EU が定めた同 3%の上限を超える可能性がある」と警告した。



Deloitte UK は 6 月 12 日から 27 日にかけて英国企業の CFO を対象とした「The Deloitte CFO Survey Q2 2017」（以下、本サーベイ）の結果を公表した<sup>1</sup>。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。

- 企業の楽観的な見通しは 6 月 8 日の総選挙の結果を受けて弱まったことが示されている。
- 総選挙の結果は、英国と EU の長期的かつ緊密な関係をもたらすという見方があるにもかかわらず、Brexit に対する CFO たちの懸念は高まっており、Brexit は引続き CFO の懸案事項の第 1 位となっている。英国が EU から離脱することでビジネス環境に何らかの長期的な

<sup>1</sup> 「The Deloitte CFO Survey Q2 2017」は下記のリンクより参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>

マイナスの影響がもたらされると考えている CFO は、2017 年第 1 四半期の 60%から増加して 72%となっている。

- ビジネスに不確実性を感じている CFO は増加している。これは総選挙の結果と英国の経済成長の両方に対する懸念によるものと考えられる。英国の経済成長に対する懸念は増加し、いまや企業にとってのこの 2 年半で最も大きなリスクとして捉えられている。CFO の懸案事項では、これらが Brexit に続く第 2 位となっている。
- 過去 3 年のほとんどの期間において、外的リスクが CFO の主要な懸案事項であったが、2015 年および 2016 年に多くの CFO の懸案事項であった海外の地政学的リスクや成長に対する懸念は低下している。これは、新興国市場やユーロ圏の回復、そしてユーロ圏における政治的リスクの低下によるものであり、現在、CFO たちは Brexit と英国の成長鈍化を主なリスクと考えている。
- 企業の景況感は、Brexit に関する国民投票の驚愕の結果を受けて低下した後、力強い回復を見せ、その後の総選挙の結果を受け再び低下するなど、この 18 か月激しく変動してきた。要因は多々あるが、Brexit は一貫して懸念事項となっている。こうした懸念は総選挙の直前に、政府が Brexit に関する大まかな交渉目標を発表したことから和らいだ。
- CFO の景況感は総選挙以降は低下しているものの、景況感およびリスクアペタイトは昨年夏の水準よりもはるかに上回っている。金融情勢が好ましい状態にあることや世界の経済情勢の改善により、英国の CFO たちにとっては国内の不確実性の影響が部分的に相殺されているものと推察される。



# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see [www.deloitte.co.uk/about](http://www.deloitte.co.uk/about) for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.